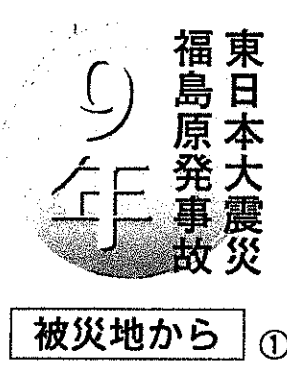


# 長引く避難生活で...

東日本大震災、東京電力福島第一原発事故から11日で9年。暮らしては、生業は——「被災者の今」を現地から報告します。

原発周辺自治体では、事故後、介護の必要な人が急増し、高止まりの状況が続いています。背景には、多くの住民が古里を奪われ、長期避難を強いられ続けている状況があります。



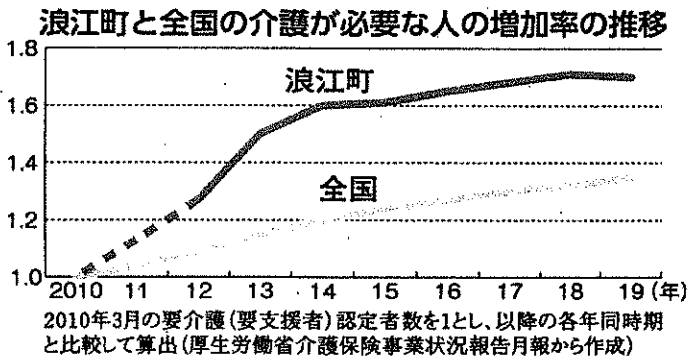
## 事故前の1.7倍に

厚生労働省の統計によると、町の要介護認定者数は1514人(昨年3月)。原発事故前(10年3月)と比べて1.7倍に増えました。全国

平均の1.35倍を大きく上回ります。

浪江町を離れ、同県二本松市で避難生活を送る男性(54)。認知症の母(80)と妻の母(82)を、隣接する本宮市のグループホームに預けています。男性は「事故が起きるまで2人とも本当に元気でした。畑仕事に励み、体を動かす張り合いがあったからでしよう」と話します。事故で生活は一変しまし

## 介護需要急増 福島県①



た。「仮設住宅に入居し、母たちが体を動かすのは散歩する時だけになりました。近所で仲の良かった人たちもバラバラに」

しました。自宅でも介護をしたいと家族で努力を続けたものの、やがて限界が訪れました。やむなくグループホームに預ける選択をしました。

浪江町での生業を失った男性は、土建業に転職しました。「所得は事故前の半分以下になりました。グループホームの利用料は2人分で月25万26万円になり、私の給料はほぼ消えます」

いまは何とか家族の収入などで生計が維持できています。医療・介護保険をめぐっては、原発事故の避難指示区域などに住んでいた人を対象に、保険料、窓口負担の減免措置が国の支援で継続されてきました。しかし安倍内閣は昨年末、減免措置の段階的な縮小・廃止をにらむ「見直し」を盛り込んだ「復興の基本方針」を閣議決定しました。



狭い仮設住宅での長期間の生活で身体が衰え、要介護の高齢者が増えました。福島県相馬市の仮設住宅

男性は、原発事故さえなければとの思いで強く憤ります。「来年で10年ですが、何一つ生活は楽になりません。政府と東京電力が汚した土地は除染されず帰ることができない。生活も取り戻せていない。困窮する被災者の状況を想像せず、10年で勝手に区切りを付けようとするなど、ふざけるなど言いたいです」